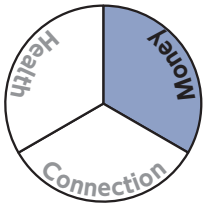
各国経済の6ヶ月見通し（6月7日時点）



I. 各国経済の6ヶ月見通し

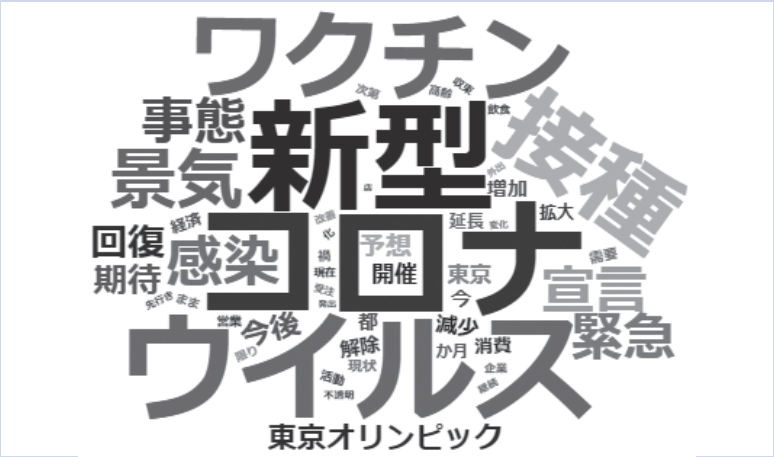
	コメント
① 日本	1月に発令された緊急事態宣言は3月末にいったん解除されたが、再び感染者数が増加したことで4月25日には3度目の緊急事態宣言が発令、その後、対象地域の拡大や期間の延長が行われた。輸出が好調に推移していることから2四半期連続のマイナス成長は避けられるとみるが、個人消費の悪化が下押しとなり、4-6月期の景気も停滞感が強い状態が続く見込み。一方、足元ではワクチン接種が進んでいることから、7-9月期以降は持ち直しが期待できる。
② 米国	ワクチン接種の増加や感染拡大ペースの鈍化に伴う規制の緩和、3月に成立した経済支援策によって、21年4-6月期の経済成長は一段の加速が見込まれる。年後半には、経済支援策による押し上げ効果が弱まるものの、多くの人がワクチン接種を終え、人の移動が活発化することで、堅調な経済成長が見込まれる。この間、FRBは資産購入ペースを維持すると予想される。10年国債利回りが2%程度まで上昇する可能性があるものの、悪い金利上昇ではなくバブルの醸成を抑制する効果が期待される。
③ 欧州	新規感染者の抑制やワクチン接種の加速を受け、多くの欧州諸国が段階的な行動制限の解除を開始している。経済活動再開により、4-6月期のユーロ圏景気はプラス成長への復帰が見込まれる。都市封鎖の間に先送りされてきた個人消費や設備投資が再開すること、緩和的な財政・金融政策が当面維持されること、欧州復興基金の一部が加盟国に配分され始めることも、年後半の力強い景気回復を後押ししよう。
④ アジア・新興国	アジアでは中国経済の回復が続く一方、東南アジアでは感染再拡大の動きが不透明要因となり得る。また、中南米やアフリカなどでも新型コロナウイルスの感染が再拡大しているものの、景気低迷を懸念して経済活動が優先されており、景気の緩やかな拡大は続く一方で事態収拾は困難な状況にある。世界貿易の底入れは相対的に輸出依存度が高い新興国経済の追い風となる一方、政策の正常化期待は金融市場を通じて逆風となるリスクもあり、新型コロナウイルスの感染動向とともに注視が必要と言える。

II. 街角の声（内閣府「5月景気ウォッチャー調査」より）

5月は現状判断DIが前月差▲1.0ptと低下が続いた一方、先行き判断DIは同+5.9ptと上昇に転じた。一部地域を対象とした緊急事態宣言等の長期化を受け、飲食、サービス関連を中心に家計動向関連の現状判断DIは低下が続いた。一方、企業動向関連の現状判断DIは上昇、特に製造業のDIは景気判断の節目の50を超えた。厳しい状況の続く家計動向関連とは対照的に、製造業の堅調さが示された。先行き判断DIについては高い伸びとなっており、ワクチン接種の進展による景気回復期待の強まりを示す結果となった。

（副主任エコノミスト：奥脇　健史）

景気判断理由集（先行き）のワードクラウド



（注）ワードクラウドはテキストを単語単位に分解したうえで、出現頻度を文字の大きさで表現したもの。助詞や記号など、景気に関連のない語と判断したものは除いている。
（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」、R、MeCabより第一生命経済研究所作成